



2023年1月31日

各 位

会 社 名 丸 文 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 飯 野 亨
(コード番号 7537 東証プライム市場)
問 合 せ 先 経営企画部長 渋谷 敏 弘
電 話 番 号 03-3639-3010

営業外収益（為替差益）の計上に関するお知らせ

当社は、2023年3月期第3四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）において、営業外収益（為替差益）を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益（為替差益）の計上について

2023年3月期第3四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）において、為替差益2,516百万円を計上いたしました。これは主に、当会計期間中に為替相場が円高方向へ転じた結果、為替マリー取引に対応する外貨建て借入の期末における評価益が発生したことによるものです。

なお、第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）において3,491百万円の為替差損を計上していたため、第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の為替差損益は975百万円の為替差損となります。

上記の金額は、2023年3月期第3四半期末時点での為替相場による為替差損益であり、今後の為替相場の状況によりこの額は変動いたします。

(注) 当社の取引は外貨建て取引が主体で、その大部分は仕入と売上が同一通貨の取引であることから為替マリー取引で対応しています。また、仕入と売上の通貨が異なる場合には為替予約を通じ、為替変動リスクに対応しています。為替マリー取引では、仕入代金の支払と売上代金の回収を外貨で行ないますが、大半の場合において、支払と回収の期日ずれが発生します。そのため、同一通貨での借入を行い、期日ずれに対応しています。このように、一連の取引は円貨に交換されることなく、代金の支払・回収、借入・返済の全てが同一通貨で完結しております。一方、会計処理基準では、円貨に交換されない外貨建て取引であっても、一連の取引の段階に応じ、全ての外貨建て取引は円貨に換算する必要があります。為替マリー取引では、仕入・売上の月ずれが発生すると、円高進行時には売上総利益の下振れと営業外収益（為替差益）が発生することがあります。それに対し、円安進行時には売上総利益の上振れと営業外損益（為替差損）が発生することがあります。ただし、円高進行時に会計期間を跨ぐ取引は、外貨建て負債に対する営業外収益（為替差益）を当期に認識する一方、売上総利益の下振れ影響は翌四半期以降に顕在化することがあります。

2. 業績に与える影響

上記の営業外収益（為替差益）の計上につきましては、本日公表の「2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映しております。

以 上